

令和2年度事業評価採点表 NO. 1

		1. 地域の経済動向調査に関すること		2. 経営状況の分析に関すること		3. 事業計画策定支援に関すること		4. 事業計画策定後の実施支援に関すること		5. 需要動向調査に関すること		6. 新たな需要の開拓に寄与する事業に関すること	
NO.	委員名	評価	コメント	評価	コメント	評価	コメント	評価	コメント	評価	コメント	評価	コメント
1		C	RESASや地方公共団体等が公表するデータを活用した調査分析は行われているものの、会報やHPによる情報提供が行われていない。又、景気動向調査や消費マインド調査については未実施である。次年度以降は、効率的な事務・事業の運営方法を確立し、会報・HPによる情報提供や未実施であった各種調査を行って頂きたい。	B	巡回・窓口相談件数が目標の3倍を超えるなど、目標を大きく上回る実績をあげた事業もあり、一定の評価に値する。但し、経営問診票やローカルベンチマークを活用した経営把握や詳細分析については、目標を大きく下回っており、取組みのさらなる充実強化を期待する。	B	事業計画策定完了件数が目標(50社)の6倍を超える310社となっており、経営指導員の地道な伴走支援の成果であると評価する。しかし、セミナーや個別相談会が未実施となっており、コロナ禍にあってもオンライン開催等工夫を講じられたい。	A	組織的な経営支援、伴走型支援システムを構築し、フォローアップに務めた結果、全ての支援事業項目について目標を上回る実績をあげており、高く評価する。	B	令和元年度に未実施であった「業種別・品目別需要動向調査」について、令和2年度は目標(50件)を上回る実績(52件)をあげたことは評価できる。しかし、店頭調査やモニタリングが未実施となっており、コロナ禍にあっても工夫を加えて実施、又は代替措置を講じ、対応して頂くことを期待する。	B	オンライン商談会の開催やイオンモールでの展示即売会の開催など、積極的に販路拡大・開拓の場を設けており、一定の成果をあげている。未実施の物産展は次年度以降、工夫を加えて実施されるよう期待する。
2		C	前年度、前々年度と実施項目と未実施項目が固定されている。マンパワー不足であれば複数年度でのスパンでの検討など、実施に向けて検討いただきたい。	B	巡回・窓口相談件数が前年度比3倍超となるなど、コロナ禍において事業者の支援に注力されていることが伺え、評価できる。今後も、各項目の目標達成に向け、継続的に取り組んでいただきたい。	C	コロナ禍のなか、リアルでのセミナーや個別相談会の実施が難しい状況であったことは理解できるが、セミナーについては、オンライン形式による開催も可能であったのではないかと。今後は、感染状況に応じて、リアルとオンライン、あるいはハイブリッド方式による開催ができるよう、しっかりと取り組んでいただきたい。	A	全ての項目において、前年実績を上回るとともに、目標件数も達成している。各事業者において、引き続き積極的にフォローアップに取り組まれることを期待する。	C	昨年未実施であった項目が実施されるなど、取組を強化されたことが伺える。しかしながら全体的に目標達成に至らない項目が多く、今後一層の取組を期待する。	C	全体的に未達成の項目も多いが、コロナの長期化により、十分な活動が行えない状況も理解できる。オンライン商談会など非接触型販路の開拓支援を行ったことは評価でき、引き続き、創意工夫を凝らしながら事業者ニーズにあった取組を期待する。
3		C	小規模企業景気動向調査や消費マインド調査など、昨年度に引き続き未実施のモノが多く、計画そのものに無理がなかったか検証の必要がある。また、RESASによる地域経済動向情報の調査や地方公共団体が公表するデータを活用した調査を行っていることは素晴らしいので、さらにホームページ等での情報提供まで進めて欲しい。	A	相談件数や高度な分析支援件数は目標値を大きく上回っており、その結果をデータベース化することにより属人的支援から脱却し組織的支援が可能となっていることは評価したい。今後はそのデータベースの内容を積極的に発信することも検討してもらいたい。	C	1年計画ノートを配布していることや、事業計画策定完了件数は目標値を大きく上回っていることは評価できるが、セミナーや個別相談会が未実施なのが残念。オンラインを使ったセミナーなどの企画を検討してもらいたい。	A	すべての数値が目標値を上回っていることは十分に評価できる。クラウドを活用したソフトウェア等の活用により支援活動をデータベース化し、組織的な経営支援を計画後の実施支援に結びつけていることは、売上や業績の向上に貢献していることと期待している。	C	店頭調査やモニタリングなどコロナ禍の影響が未実施のものがあるのが残念。コロナ禍で市場動向が大きく変化している時期だからこそ需要動向調査は重要であると考えられる。今後の計画を具体化し、実施を進めることを期待したい。	B	オンライン国内商談会やジャパンモール出店支援など、コロナ時代の販路開拓のための支援を積極的に行っていることを評価したい。これらの分野は、小規模事業者単独では必要性は感じていても実行が難しい場合が多く、商工会議所が積極的に支援を行っていることはとても意味があることである。今後も積極的な取組をお願いしたい。
4		C	小規模企業景気動向調査等の未実施事項の具体的な取組が必要。また、アフターコロナを見据えて、地域事業者の良好な取組事例の収集、還元等の取組についても進めていただければと考えます。	A	支援事業内容は巡回・窓口相談件数の大幅な増加を含めて着実な取組が伺える。コロナ禍において急増した相談状況に対し限られたマンパワーの中で伴走支援の役割が発揮されています。	B	事業計画策定支援セミナー等の支援内容が未実施ではあるが、事業計画策定完了件数は大幅に増加しており次年度以降はセミナー等の開催方法を見直し、計画達成を期待しています。	A	巡回相談・窓口相談を通じた定期的な進捗管理により実効性のあるフォローアップがなされた結果目標達成、かつ前年度よりも実績は大きく上積みされており事業者支援が強化されています。引き続き継続取組を期待します。	C	業種別・品目別の需要動向調査の実施は評価できます。事業者のニーズも高い分野としますので積極的な取組を期待します。	B	非接触型販路開拓支援の推進の取組に意欲的に取組んでおられると考えます。「地域大型ショッピングモールへの出展支援」「越境ECチャレンジセミナー」などの取組も効果大と考えます。多面的な販路開拓支援は事業者の重要課題であり引き続き積極的な取組を期待します。
5		C	R2年度に情報提供ができていないのは、新型コロナウイルス感染症の影響もあり理解できる部分もある。今後は、新型コロナウイルス感染症の影響を受け傷んでいる多くの事業者にとって、経営判断の元となる情報提供は必須となってくるので、情報提供方法を工夫し、達成できるように努力して欲しい。	B	巡回・窓口相談件数は目標に対して実績は大幅に上回っている努力が認められる。一方、経営問診票による経営把握や、ローカルベンチマークなどを活用した詳細分析支援の件数は、目標に対して実績が低い。巡回・窓口相談の実績を経営把握や詳細分析支援に結びつけられていないとも捉えられ、今後、巡回・窓口相談から経営把握や詳細分析支援に誘う手法を検討することで、実績をあげられる可能性があると考えられる。	B	セミナーや個別相談会は実施できていないが、それは新型コロナウイルス感染症の影響を考慮すれば理解できる。それに代わり、1年計画ノートの配布など別の方法で事業計画策定を促し、結果、目標を上回る事業計画策定完了件数を確保できている。小規模事業者持続化補助金のサポートによる事業計画策定も多いと思われるが、その活動を通して、新たな販路を広げるためには事業計画策定が大事であることを理解し、事業所の指導に活かして欲しい。	A	事業計画策定後の実施支援に関しては、内部的には「組織的な経営支援」をできるように工夫をして実施していること、外部的にも専門家を呼びフォローアップをしていることなど評価できる。計画を立ててもその後の実施がうまくいっていないければ絵にかいた餅になってしまうが、このようにフォローアップすることで、利益向上など実績に結びつけることができる。今後の継続を期待する。	B	新型コロナウイルス感染症の影響もあり、実地的な需要動向調査はできていない。その中で、新商品開発・販路開拓時に、業種別・品目別の需要動向調査の実績が目標を上回っていることは評価できる。これは、新商品開発・販路開拓時の戦略策定の確度を上げ得るものであり、今後の継続を期待する。	B	物産展は開催されていないが、商談会や即売会を実施し、効果が表れている。ITを活用した販路開拓支援セミナーでは、参加事業所は目標に届かなかったものの、売上増加事業所は目標を大きく上回る実績が挙がっている。コロナ禍で、ITを活用した販路開拓の必要性はますます上がると想像され、この効果を元に更なる参加企業の呼びかけを期待する。
総合評価		C	C-5名	B	A-2名、B-3名	C	B-3名、C-2名	B	A-5名	C	B-2名、C-5名	B	B-4名、C-1名

令和2年度事業評価採点表 NO. 2

		地域の活性化に資する取り組み		他の支援機関との連携を通じた支援ノウハウ等の情報交換に関すること		経営指導員等の支援能力の向上の仕組み		支援ノウハウ等を組織内で共有する体制	
NO.	委員名	評価	コメント	評価	コメント	評価	コメント	評価	コメント
1		C	コロナ禍にあって、相手方との連携事業のため実施困難であったものと思われるが、予定されていた4つの事業のうち、3つが未実施となっている。今後、相手方との調整を密に行い、創意工夫で実施に向け取り組んで頂きたい。	C	令和元年度に比べ連携会議への参加が激減している。積極的な連携により、他の支援機関との相互補完と共働体制の構築を期待する。	B	オンライン研修形式を活用するなど、工夫を加えつつ支援能力の向上に取り組んでいる。	B	個社ごとの支援活動をデータ化することで、組織内での情報共有を可能としており、ベテラン・若手に関わらず経営指導員が指導できる「経営支援の標準化」が進み、組織的な伴走型支援が可能となるなど、着実に体制整備が進んでいる。
2		C	コロナ禍において、致し方ない面もあるかと推察されるが、地域の活性化及び人材育成は重要課題であり、「創意工夫」を凝らし、取り組まれることを期待する。	C	他の項目と同様、コロナ禍において実施頻度の減少はやむを得ないと思う。引き続き、他機関との連携、情報共有にしっかりと取り組んで頂きたい。	B	オンライン形式も活用しながら、日本商工会議所主管の研修など、資質向上に取り組んでいる。DX、GXといった新たな課題への対応など、経営指導員等に求められる支援も複雑・多様化していることから、引き続き支援能力の向上に意欲的に取り組んでいただきたい。	B	クラウドを活用した基幹業務管理システムの導入により、経営支援ノウハウ共有や個社支援情報の一元管理など、経営支援力向上に着実に取り組まれている。今後も、「情報の共有・蓄積の仕組み化」の構築に向け、継続的に取り組んでいただきたい。
3		C	昨年度に引き続き未実施の事業が多い、目標の見直し、もしくは実施方法の見直しなどを行って、実績に結びつく目標となるように検討することをお願いしたい。中小企業の人材育成事業については、引き続き積極的な取り組みを期待する。	B	県内の他の支援機関をの積極的な協力体制は重要なことなので、今後も他の組織とのノウハウの共有などに積極的に取り組んでいただきたい。	B	商工会議所の基幹業務管理システムを活用しての経営支援のデータベース化、進捗管理などは商工会議所の組織力を生かした取り組みとして評価できる。今後も積極的に取り組みを推進してもらいたい。	B	クラウドシステム等を活用してのノウハウ共有は進んでいる。今後はさらに組織外とのノウハウの共有などにも活かしてもらいたいことを期待する。
4		C	未実施の事業が続いており、計画事業の着実な実施に向けての具体的な取組をお願いします。	B	次年度以降の更なる連携強化の取組をお願いします。	B	計画は達成出来ています。	B	特になし
5		C	中小企業の人材育成についての活動はできているが、連携事業についての取り組みができていない。新型コロナウイルス感染症の影響もあるのだろうが、連携事業による地域経済の活性化は大事なことであり、この状況の中でもできることはないかを熟慮して、実施を工夫して欲しい。	B	連携会議への参加は認められるが、更なる連携支援機関との情報交換についても期待するところである。	A	経営指導員等の支援能力向上研修など各種研修を行っている。特に、経営支援基幹システム（BIZミル）の活用については、実務として活用できていて、今後活かされるものとなっていると見受けられる。	A	経営支援基幹システム（BIZミル）の活用で、組織内での支援ノウハウ等の共有が図られている。
総合評価		C	C-5名	B	B-3名、C-2名	B	A-1名、B-4名	B	A-1名、B-4名